

## 令和2年度第四次DV防止基本計画進捗状況(進み具合)評価

### 1 評価の概要

「第四次静岡県DV防止基本計画」の進捗の指標としている数値目標について評価を行う。

### 2 個別目標達成状況区分

区分	判断基準
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの
—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

### 3 評価

目標とする指標	基準値 (2017年度)	目標値 (2021年度)	実績値 (2019年度)	2020年度における評価			所管課(室)
				現状値	達成状況	今後の課題・取組の進め方等	
過去1年間にDVを受けたことがある人の割合	2.9% 女性 4.3% 男性 1.2%	基準値より減少	4.0% 女性 6.4% 男性 1.5%	—	—	引き続きDV防止に関する意識啓発や相談窓口に関する周知等を実施していく。	男女共同参画課
人権尊重の意識が生活の中に定着した住みよい県と感じる人の割合	37.1%	50%以上	38.1%	48.2%	B	新型コロナウイルスの影響により、集合型の啓発事業の規模縮小が見込まれる中、人権問題を身近な問題と捉えてもらえるよう、人権啓発センターのホームページやテレビ、ラジオ、インターネット等のメディアを活用した周知啓発活動の充実を図り、県民の人権意識の高揚を目指す。	地域福祉課人権同和対策室
人権啓発講座等参加人数	25,971人 (2016年度)	毎年度3万人	29,083人 (2018年度)	29,320人 (2019年)	B	県民の人権への関心拡大に向けて、今回発生した新型コロナウイルス感染症に起因した人権問題や性的少数者、インターネット上での人権侵害などの問題も含め、多様化する人権について意識の高揚を図る取組を行っていく。	地域福祉課人権同和対策室
市町におけるDV防止ネットワークの設置	29市町	全市町 (35市町)	31市町	33市町	B	多様化するDV相談への対応には、関係機関との連携が必要不可欠であるということを引き続き周知していく。	こども家庭課
市における女性相談員の配置	17市	全市 (23市)	17市	17市	基準値以下	支援の充実には、専門性の高い婦人相談員の存在が必要であることを引き続き周知していく。	こども家庭課

目標とする指標	基準値 (2017年度)	目標値 (2021年度)	実績値 (2019年度)	2020年度における評価			所管課（室）
				現状値	達成状況	今後の課題・取組の進め方等	
県内における配偶者暴力相談支援センターの設置	4か所	5か所	4か所	4か所	基準値以下	「予算・人員の確保が困難」を未設置理由に挙げる自治体が多い。既存の施設や人員を活用して設置することも可能であるということを引き続き周知していく。	こども家庭課
多文化ソーシャルワーカーの育成	25市町217人 (2016年度)	全市町で 1人以上	28市町302人 (2018年度)	28市町383人 (2019年度)	C	令和元年度から、「静岡県多文化共生総合相談センター かめりあ」の事業として、多文化ソーシャルワーカー育成研修を発展させた連携研修会を実施しており、専門性を持って問題解決まで支援できる人材の育成や関係機関の連携体制の構築を図っている。	多文化共生課